

憲法と経済民主主義を 考える

講師 神戸女学院大学教授

石川 康宏さん

司会 全商連常任理事（静岡県連会長）

大石 秀之さん

大石 司会を務めます静岡県連会長の石川です。よろしくお願ひします。今日の講師は、神戸女学院大学教授の石川康宏先生です。「憲法と経済民主主義を考える」というテーマでご講義いただきます。憲法の話ですが、いま安倍政権の下で平和の問題がクローズアップされています。国会では3分の2を憲法改正勢力が占め、憲法が危ういという情勢です。平和憲法を政府に守らせていくためしっかり学びたいと思います。

石川 「憲法と経済民主主義 - 対抗軸は何ですか」ということです。なかなか面倒くさいテーマという気がしますが、経済民主主義とは、要するに経済を企業のやりたい放題にさせないということです。やりたい放題にすれば大企業が勝つに決まっているし、大企業は労働者をいじめて過労死で人を殺してしまったり、中小業者をいじめて、下請け単価を切り下げて中小業者を潰したりするわけです。そうではなくて、社会の構成員、みんなが幸せに生きていけるような経済を、皆の合意の下につくっていくことが経済の分野の民主主義ということです。

それには合意が必要で、このような経済をつくらうよ。やり放題では駄目でしょうという合意は、日本社会の場合、憲法の中に既に、ある程度、含まれているということをつかむことがとても大事だと思います。

資本主義社会の中で経済の民主主義化というものの到達点はまだまだということではありますが、歴史的には、かなり進んできています。その辺りから始めていきたいと思っています。

後で、世界全体で見渡して、今日はデンマークを

その経済民主主義が発展している国の一例として紹介しますが、それに比べると日本は、非常に立ち遅れています。驚くほどです。今の自民党は、改憲案でも国民は自己責任で生きるということにしようとしています。そして、大企業の成長路線で行くということも改憲案の前文に入れようとしています。つまり、中小企業・業者など潰れてもいいという憲法をつくらうとしている。こうした日本の逆流、逆行は、どこから起こるのかということお話しします。

その上で、対抗軸について話します。対抗軸と言った場合に「この政策でやろう。この指とまれ」という政策を重視する人もいるのですが、政策だけで「この指とまれ」と言った場合には、本当にその人たちの意思に全部を任せることになるわけです。

そうではなくて、今、起こっていることは、民進党の代表が前原氏になっても、あの政党を市民と野党の共闘の側に持って来なければいけないという多数者の合意に基づく力づくの運動の力強さこそが対抗軸だということについてお話ししたいと思います。

僕は今60歳なのですが、僕が京都の大学に行っていたころ、「嵯川虎三」というすごい名前の京都府知事がいました。市民と野党の共闘の地方版が全国に力を持っていた時代を知っていたほぼ最後の世代だと思います。若い方たちは「革新自治体」という言葉も歴史上の文言であり、「革新統一戦線」に至っては聞いたことが無いという方が、ほとんどだと思います。日本で、市民と野党の共闘が大きな力を発揮して政治を大きく動かしたという現実があったということも合わせてお話ししたいと思います。

最後に経済民主主義の発展へという話をします
が、要するに、頑張るしかないなということです。

■ 憲法の誕生と資本主義の発展 ■

まず、憲法と資本主義経済の関係についてです。憲法の誕生と、資本主義が誕生してくる過程は重なっています。資本主義の前に「封建制」と言われる身分制の社会があります。王様や將軍や皇帝などが全権を握っている社会です。それを市民が打ち倒します。ヨーロッパでは「ブルジョア革命」と言いましたけれども、「身分制はおかしいよ」「生まれながらに人に格差があるなんておかしいよ」「だって、王様の赤ん坊と貧乏の赤ん坊をこっそり取り替えたら、貧乏の赤ん坊が王様になるではないか。それは、生まれつき身分が決まってるんじゃないか。勝手に社会が決めてるっていうことでしょ。おかしいよ」という取り組みが行われてきます。

これが「ブルジョア革命」です。「人は、生まれながらにして、皆、平等だ」ということで、「自由・平等・博愛」というスローガンをどこかで聞いたことがある方がおられるかもしれません。革命を起こして権力を獲得した代表選手が、フランスやアメリカです。

アメリカの場合は、イギリスからの独立です。フランスの場合は、王様をギロチンに掛けて処刑しました。そして、人民が権力を握ったわけですが、「王様の時代は駄目だ」「身分制の時代は駄目だ」「俺たち市民が権力を握ったんだから、これからどういう国をつくっていいか」という問題が出てくるわけです。そのときに、「一つ、これをする。二つ、これをする。三つ、これをする」というように決めていきました。アメリカの「独立宣言」あるいはフランスの「人権宣言」などですが、そのようにしてまとめたものが憲法なのです。憲法は、「封建制の身分制を打ち倒して民主主義を作ろうよ」と言った人たちが作り上げた国づくりの方針文書です。

そして、憲法が出来上がった後、実行する政府をつくらなければいけない、政治家をつくらなければいけない。「誰でもいいぞ、民主党でも、共和党でも、労働党でも誰でもいいぞ。誰でもいいけれど、おまえたち、この憲法の枠内で政治をしろ」ということで、権力を勝ち取った人間たちが、その政治を委ねる、任せる相手が政党であったり政府であった

りするわけです。これが、立憲主義というものです。「憲法が先だ。選挙で勝てば何をしてもいいのではない。おまえたちよりも憲法の方が偉いんだ」ということが大前提です。

誕生間もないころの憲法は、個人の自由、基本的人権については、自由がずっと強調されました。それまでは、王様に逆らったら、ばっさりと首を切られていた。日本でも「お代官様」と泣きすがっても、ばっさり切られていたわけですね。

職業選択の自由について王様に勝手に決められない。皇帝に「おまえは、ここに住め」というようなことを決められない移転の自由もある。信仰の自由もある。日本では、キリスト教徒は踏み絵をさせられました。が、「何教でもいいよ」ということです。

ところが、そのようにして18世紀から19世紀に掛けて国づくりをしてみると大問題が起こってきます。経済活動も自由だ、雇用も自由だとなってきた、資本家たちが望んだことではあったのですが、その結果、何が起こったかということ、貧乏人だらけになってしまったわけです。少数のお金持ちは生まれたが、圧倒的にスラムに暮らすような貧乏労働者だらけになった。

世界で初めて産業革命、資本主義が生まれたのはイギリスですが、イギリスの当時の大都市、マンチェスターやリバプールなど繊維産業で栄えた町は、当時の地図などがたくさん残っていますが、「スーパーお金持ち」が住んでいる区域と貧民街がはっきり分かれています。そこにぼろぼろの労働者がたくさんいたのです。

そこで、労働者たちは、19世紀辺りに「俺たちは、自由だけでは食えないぞ」「ブルジョア革命だけでは駄目だったんだ」と考えるわけです。その時代に「資本主義を修正しよう」という動きも出て来るし、マルクスのように資本主義を超えなければ駄目だという連中も出て来きました。19世紀のヨーロッパは、労働運動がとて活発になりました。「俺たちは、食えない」ということです。

■ 初めて社会権を求めた労働者たち ■

その中で1871年にパリ・コミューンが、労働者がパリの権力を手に入れるのです。「ここに俺たちの国をつくらう」ということです。「俺たちの国」をつくるために、パリの権力を勝ち取った労働者たちは、憲法を作ろうとするわけです。

その憲法議論の中で初めて「われわれ労働者は、自由だけでは食えない」という自覚が明示されま
す。何を言ったかという「教育と生活の最低限を
保障する国家を俺たちの手でつくろう」と言ったの
です。すごいですね。150年前ですよ。「ここに住
んでいる貧乏人の小せがれたちの教育と生活の最低
限を守る国家をつくろう」というように掲げたわけ
ですね。自由権だけでなく、社会権と言われるもの
です。国家が国民の生活を支える、国民の側は国家
に向かって「俺の暮らしを支えろ」という権利を1
人ひとりが持っているという思想が生まれてくるわ
けです。その労働者たちの思想は、残念ながら2カ
月で弾圧で潰されましたが、その思想は生きていま
します。1919年、ワイマール共和国憲法というものが
できます。ワイマール共和国はヒトラーに潰された
のですが、ドイツのことです。ドイツのワイマール
共和国憲法の151条の1項に「経済生活の秩序は、
各人に、人間に値する生活を確保することを目的と
し」と書いてあるのです。

このときの経済体制は、もちろん資本主義経済で
す。大企業中心型の経済になっているわけです。け
れども、経済生活の在り方は、各人に人間に値する
生活を確保することが目的なのだ、だから正義の原
則に適合しなければならない。各人の生活上の自由
は、つまり資本家も含めた経済上の自由は、この限
界内で保障される。つまり、正義の原則の枠内で保
障されるということです。過労死などあっていいわ
けがないということです。自分の利益のために中小
企業を潰していいわけがないと、これが1919年、今
から98年前に憲法に書かれたのです。

このワイマール共和国憲法には、これに基づいて
国民の生存権と、誰もが教育を受けられるという教
育権と、まともな制度で働くことができるという労
働権、この三つが入りました。日本国憲法の25条、
26条、27条と全く一緒です。

時々、日本国憲法に対して「あれは、机の上で
作った理想論だ」と言う人がいますが、米軍が日本
国憲法の下書きをつくるときに世界中の価値ある憲
法、世界中の価値ある条約をかき集めて、その最も
先進的なものを込めてつくったのです。だから、そ
れは空中からつくられたのではなく、それ以前に各
国が営々として積み上げてきた人間の努力がまとめ
られたものです。

ですから、日本国憲法には、「人権は、侵すこと

のできない永久の権利」であると書いてあって、自
由権に加えて社会権が入っているわけです。社会権
の代表は、生存権です。生存権とは、先ほども触れ
ましたが、個人の権利です。皆さん方の権利だし、
ゼロ歳の赤ん坊の権利です。例えば、今、僕は60歳
でまだ働いています。でも15年たったらどうなって
いるか分らないです。よれよれで倒れているかも
もしれない。そのときにも僕には生存権があるわけ
です、この国に生きているのだから。僕に何ができ
るのかと言うと、「国民主権者が1人倒れたぞ。働こ
うとしても、もう食えないぞ。国よ、おまえの仕事
は、主権者たるこの国民の生存を守るっていうこと
だ。俺を守れ」と言う権利がある。これが、生存権
です。施しをもらう権利ではないです。「俺を守
れ。そのための国だろう。そのために俺たちは、税
金を払ってる」と言えることが生存権です。なか
なか日本の国民は、この理解に追い付いていないで
す。

加えて言うと、後でも少し触れますが、経済活動
についても「日本は自由だ」とは憲法は規定してい
ないです。確かに、居住、職業選択の自由はありま
す。王様や偉い者に束縛されない自由です。けれど
も、財産権については公共の福祉によって制限が加
えられています。公共の福祉に反するような財産作
りをしてはいけません。大資本家は、公共の福祉
に反する、労働者を殺しながらもうけるようなこ
とをしてはいけません。大企業は、中小企業・業者の
人たちが路頭に迷うような安い単価で働かせるよ
うなことをしてはいけませんということが、29条に「財
産権の内容は、公共の福祉に適合するやうに、法律
で定める」と書かれています。若い人たちを過労死
で殺すことが公共の福祉に反していないか、中小企
業が次々に大企業にいじめられて潰れていくような
経済が公共の福祉に反していないかということが、
29条のとても重要な内容だと思います。

念のため、25条だけ見ておきます。「すべて国民
は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有
する」。権利を有することは分かるが、権利を満た
す責任者は誰かが問題です。第2項で「国は」と書
いているではないですか。「国はすべての生活部面
について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上
及び増進に努めなければならない」と書いてありま
す。これは義務です。「金が余っているから社会保
障してもいいよ」とは書いてない。国は、常に社会

保障増進に努めなければならないということです。戦後の自民党は、これをずうっとできるだけサボろうとしてきたし、最近の安倍内閣に至っては、自己責任だと開き直って25条を潰したいと思っているわけです。

私たちが、この国の経済や国民の暮らしを安定したまともなものにしようと思うなら、9条だけではなく、この憲法が持っている経済の分野で生かすことのできるルール、これをしっかり守る必要があるわけです。

■ 資本主義経済の現代的な特徴は ■

では、そのルールが資本主義の経済に適用されるのはどのようなわけなのかということです。私たちが生きているのは、資本主義の経済です。「資本主義と言いついたのは誰だ」ということが、最近よく新聞に書いてありますが、カール・マルクスですね。マルクスは、本当は「資本家的生産様式」というとんでもなく難しい言葉で言ったのですが、それを後の学者たちが少し優しく「資本主義ええやんけ」として、この言葉がずっと普及しているわけです。資本主義の前に封建制の経済があったり、奴隷制の経済があったり、段階的に経済の仕組みは、人間社会の中で変わっているわけですが、どの社会にであっても、経済とは社会に必要な物、つまり人間が生きるために必要な物を作って社会の隅々に届ける活動のことです。

社会に必要な物の中心は、何と言っても食べ物です。日本社会でも農業人口をそうでない人口が上回ったのは、第2次大戦後の話です。まだ70年ぐらいのものです。それまでは「働く」と言えば、農家や漁業など、食べ物を作ることが働くことだったのです。

さて、資本主義の中で経済の特徴は、どのようなところにあるか。経済活動を個々の資本家が自己の利潤追求を目的として行う、これが一つの特徴です。「日本に1億2,000万人いるから、みんなに飯を食わすために経済活動をしましょう」ということではない。「俺がもうかるために経済活動をしよう」「何か、うまそうなもん作ったらいっぱい売れるやろう」「便利そうなもん、いっぱい作ったら売れるやろう」というのが原動力だということです。だから、その原動力に適切な歯止めが無ければ、労働者をいじめたり、食べて体に悪い物売りつけた

り、走っていたら車輪が取れるようなトラックを走らせたりすることが起こるわけです。

二つめの特徴は、個々の資本家間に競争があるという点です。「いや、俺は、消費者に迷惑掛けたくないんだ」という善意の経営者は、競争の中で踏んだり蹴ったりでひどい目に遭わされていくという現実があるわけです。「競争に勝ち残ろうと思ったら、たくさんもうけなければいけない。たくさんもうけるためには、少々、悪いことをしてもいいだろう」という者がたくさん出て来るような仕組みになっているわけです。

ソニーの盛田会長が言っていました。「ヨーロッパと比べて日本の労働条件は異常だ。直したいと思うよ。思うけどね、ソニーだけそれをやったら、ソニーは潰れるんだよ」と。競争全体を制御しなければ、個々の企業だけが潰れてしまうのです。

三つめの特徴。大昔は企業が皆、小さかった。100年ほど前にレーニンという人が『帝国主義論』で「独占資本主義とは」という本を書いています。レーニンの本で「大企業」と言っているものは、従業員50人以上です。それが、大企業です。「その時代だったら、うちの会社も、結構、行けたな」と思っている方もいるでしょう。でも、それから100年たって、今、世界一の大企業は従業員が数十万人、一番多いときは50万人というのがありました。そうすると同じ「企業」や「資本」と言っても、世界のスーパー大企業と町にある中小企業では、圧倒的な格差が付くわけです。資本主義経済で「資本家」と言っても、大企業の社長と「身近にいて、同じ居酒屋でちびちび焼酎飲んでいる社長とは大分違うぞ」ということです。大資本と中小資本の格差が生まれて、大企業が中小資本を支配する関係が生まれている。これが、今の資本主義の三つ目の特徴です。

四つめは、大企業が、金で政治をコントロールしているということです。財界、大企業から自民党は年間28億円ぐらいもらっています。プレゼントです。領収証をよこせなどとは言わないで「好きなように使ってください。でも、分かっていますよね。渡す以上は見返りをね」というものです。それでこのように出鱈目な政治が行われていて、消費税は上がるが大企業の法人税は下がっていく。スーパー大金持ち、株でもうけている連中の税金は、とても安いままになっている。資本金10億円以上の大企業の内

部留保は、400兆円を超えたのですが、その間に労働者の実質賃金は下がりっぱなしです。皆さん方がもうかるわけないです。労働者が皆、貧乏だったら、頑張って物を売ろうとしても買ってもらえないわけです。

ですから、大体、大企業が偉そうな顔を始めた資本主義に入った段階で、中小資本家は資本家とはいえ「労働者と一緒に世の中何とかせんとあかん」という社会的立場になっているのです。だから、その人たちも市民と野党の共闘で今の自民党政治を打ち倒そうという仲間になるわけです。

■ 経済民主主義とは何か ■

その下で、経済民主主義とは、一体何なのか。先ほども少し説明しましたが、憲法の理念があるということは日本にとって有利な側面です。簡単に言えば、憲法の理念を生かして多くの市民の合意の下、公共の福祉、正義の原則に照らして、特に大資本の経済活動を制御する。そして国民・市民の生活を向上させる取り組みや制度をつくること、それが経済民主主義です。

では、その経済民主主義は、歴史的にどのように実現、少しずつでも前進してきたのだろうかということです。幾つか段階があって、一つは「1833年以後の工場法」があります。これは、イギリスの話ですが、要するに労働基準法です。それが歴史上、初めて意味のある形で、ざる法ではなく作られたのが1833年です。この当時、成人男子の労働時間は1日15時間です。殺す気かという話です。ですが、このときに制限されたのは子どもと女性だった。まず子どもと女性を守れということで、それに比べれば男の方が少しだけ丈夫だから、個別に見たら違う場合もたくさんありますが、男はその次にということです。

1833年以降、イギリスでは、労働者がずっと闘って工場法を少しずつ作り変えて1800年代後半にはメーデーで8時間労働を打ち出していき、これが第一段階です。

第二段階は、ロシア革命が1917年に起きて、レーニンを中心に頑張ったところは「8時間労働にしよう」「社会保障を作ろう」「皇帝が無理やり取ってきた植民地は解放しよう」というような政治をやっていくわけですね。その後、スターリンが出てきて台無しにしてしまったのですが。そうすると、周り

の国々は「ロシアがやってることと、そこそ似たようなことやらんと、うちの国でも革命されるで」という恐怖に脅かされるわけです。その中でドイツでは1919年に先ほどのワイマール憲法が出来上がってくるわけです。

ILOという「国際的に労働条件を改善しましょう」という組織が出来上がるのも、この時期です。ILOの最初の条約の第1条は、労働時間を8時間にするといいものです。そのとき日本は、常任理事国としてILOに加入しましたが、8時間労働をそれから100年たった今も認めていないのです。恐ろしい国が世の中にはあったわけです。異常な国です。

第3段階は、1936年のフランス人民戦線のたたかいでマティニヨン協定が有名なのですが、ゼネラルストライキです。国民、皆でストだと。敵は誰だったか。財界だった。財界相手に働く者に休みをよこせと言ったのです。

この協定で一番有名なものは、有給休暇を歴史上、初めて勝ち取ったということです。発想として、すごいですね。働かないけれども金をよこせと言ったのです。「だって、年がら年中、働いて、おまえらにもうけさせてるやないか。何週間か休んだって、おまえら、金よこせよ」と言ってたたかったわけです。向こうは、当然、嫌だと言うわけです。だから、ゼネラルストライキです。ゼネラルストライキとは、産業分野を超えて、全ての働く者たちがそれに加わったということです。業者も「俺は、自営業だけれど、息子はサラリーマンだ」と、「労働者」と言われる人間が自分の家族、親族の中にたくさんいるわけです。だから、一緒に手をつないで闘うわけです。

戦後になると、国際連合やEUなどができて、更に労働条件を良くしようという取り組みが広がりました。こうした経済を民主的に作り替えようという取り組みが、どのような到達点にきているか、デンマークを例に少し紹介したいと思います。

なぜ、デンマークかということ、日本にあるデンマーク大使館が、「地球の裏側のデンマークという国では、こういうルールがあるんですよ」というものを定期的にTwitterで発信しているからです。多分、日本社会を見て「これは、悲惨だなあ」と本音のところで思っているのではないかと思うのです。

例えば、今年の6月ですが、「年間6週間の有給

休暇のうち、最低3週間は連続で取得できる」ま
ず、ここで度肝を抜かれます。1カ月半、職場に行
かなくても給料が満額出る。さらに最低3週間連続
でとれる。夏休みには職場に人がいなくなるので
す。でも、金は振り込まれるというのが、デンマー
クのルールです。

これを紹介すると、うちの学生たちは「変わった
国が地球の裏側にあるんですね」といいます。「違
う。裏側に結構たくさんあるぞ。変わってるのは日
本の方だ」と理解させるのが結構大変です。

また、デンマークでは国会議員の出産休暇は1972
年から認めている。半世紀前です。男性議員の育児
休暇も1984年から認められています。出産・育児休
暇中は、選挙で次点だった同じ党の候補が代理議員
として選ばれて、休暇中の議員と代理議員の両方に
100%の給料が出る。日本は「女性議員が出産しま
す。ちょっとお休みします」と言ったら「政治をな
めるな」などと言う人がたくさんいるではないです
か。なぜ、人生を犠牲にして政治をしなければいけ
ないのか。これが、半世紀も前から実現されている
国があるのです。

学生はどうか。デンマークでは、全ての学生に月
額8万円程度の給付金が支給されます。「貸与でな
く支給されるので返済不要」とわざわざ書いてあ
る。そうしなければ、日本人は理解しないだろうと
思われているのです。

僕らの学生時代には育英会が金を貸してくれまし
たが、育英会は独立行政法人になって自前の財政で
やるということになってしまった。自前でやっている
団体が学生に金をただでやるわけがないでしょ
う。どうなっているかという、育英会の現代版が
渡す奨学金は2種類で、一つは「貸した金を全額返
せよ」という奨学金です。二つめは「貸した金に利
子を付けて返せよ」という奨学金です。「おまえ、
銀行か」という話です。だから、学生は、奨学金と
言わないですよ、借金です。

デンマークは「返す必要はありませんよ」と言っ
ていて、しかも、全ての学生です。貧乏だとか特別
な学生ではなく全員に渡すのです。なぜかという
と、アルバイトをさせないためなのです。なぜ、ア
ルバイトをしては駄目なのかといえば「え、勉強で
きないじゃないか」と言うわけです。

若い人が賢くなるからこそ、社会は良くなる。社
会は、じいちゃん、ばあちゃんより、父ちゃん、母

ちゃんが賢くて、父ちゃん、母ちゃんより若いやつ
が賢いから社会の未来が見える。これが逆さま
だったらどうなるでしょう。じいちゃん、ばあちゃん
が一番賢くて、父ちゃん、母ちゃんがちょっと、
ぼーっとしてます、若い人が一番、ぼーっとしてい
ますとなったら、この社会はもうおしまいです。上
から順番にいなくなっていくわけですから、しばらく
したら、ぼーっとした人しかいなくなりましたと
なるのです。

加えて、デンマークでは、大学や大学院の授業料
も無料です。デンマークは、医療も介護も教育も無
料です。確かに消費税は高い。20%や25%取られま
す。でも25%払っても、医療は全部ただ、教育は全
部ただ、介護も全部ただです。だから「これは、
25%払っておいた方が得やなあ」という勘定になる
わけです。

今の日本は払い損でしょう。払ったら大企業が減
税されている。払ったら誰かが、それで得をしてい
るのです。

デンマークでは高齢者が自宅の生活で掃除、洗濯
などの支援や入浴などの介護を必要とするとき、全
て無料で自治体がサービスを提供します。保険料で
はなく、税が財源です。もう日本社会をあざ笑うか
のようです。65歳以上のうち12%は、何らかのケア
を受けています。

さらに、エネルギー問題でもデンマークで消費さ
れるエネルギーの30%は、再生可能エネルギーでそ
の半分はバイオマス、大体、植物由来です。

こういう話をすると、学生は「先生、そういう個
人に手厚い国は、個人がみんな怠けて、経済に活力
が無くなるのではないのでしょうか」とか言うわけ
です。

1人当たりのGDPを見ると、デンマークは世界
第9位です。日本はというと22位です。人のことを
心配している場合かという話です。日本の方がよ
ほど1人当たりの経済力の効率が悪いのです。その
最大の理由は、長時間労働です。これほど働かされ
て、しかも、もらえる給料は下がる一方です。「何
でここで俺が頑張らねばならない」と思うのです。

■ いまなお大きい日本社会の課題 ■

皆さん方は小企業憲章を日本でもきちんと作って
実体化したいと頑張っています。EUは、どうなっ
ているかです。EUは「下請けいじめをしてはいけ

ません」と当たり前のことが、しっかりとルール化されています。大企業の利益だけでなく、同じような率で小企業、中小企業も利益が得られる社会をつくりましょうとなっています。資本任せ、企業任せではありません。EUの小企業憲章では、従業員10人から49人を小企業と言う、250人以上は大企業で、その間が中企業。10人未満をマイクロ企業と呼びます。なかなか格好いいですね。「俺んとは零細だからー」でなく「俺んとはマイクロだからさあ」と言ったら、少しだけ明るくなりますね。

憲章の中で、小企業が最優先の政策課題に据えられてこそ、初めて新しい経済の到来を告げようとするヨーロッパの努力は実を結ぶとしています。身の回りにある小さい会社に地域の若者たちが就職して、そこで知恵を出して働いて真っ当に給料をもらえるような社会をつくること、「俺は、ここで育ったんだから、この地域のために頑張るよ」という力がしっかり生かされるということです。「何で電車で1時間も乗って、知らんような町へ行って、大企業で知らん人の中に混じって働かんとあかんのや」ということです。

EUは憲章を決めただけではなくて、加盟諸国に10項目の行動指針を提起して、毎年どこまで実行されているかを点検しています。「あなたの国、これ、ちょっとサボってるんちゃうの」ということを指摘するのです。

もちろん、それに対して財界、大企業は抵抗します。抵抗を力で跳ね返していく力がヨーロッパの、先ほど紹介した「19世紀から俺たちには社会権がある。生存権がある。教育権がある」という闘いの積み重ねです。

よく考えてみると、日本社会の歴史の中で、権利を勝ち取ってきたという過程はほとんどありません。だから、失われることにもあまり痛みを感じないという問題があるとおもいます。

日本の子どもの状況はどうなっているか。「こども食堂」というのをどこかで聞いたことがあると思います。子どもの6、7人に1人が貧困世帯です。貧困世帯とはどのような世帯かというと、日本人の中でスーパー金持ちから家もありませんという貧乏人までいろいろな人がいて、その年収を全部足して、単純に平均を取る。「日本社会で一番このラインに人がいっぱいいるよね」という平均値を出すのです。実はこの数字が、とても高くなるのです、

だって、超お金持ちには年収100億という連中がいるのですから。その平均値で、これぐらいで飯を食っている人たちが一番多いよ。貧困ラインは、その半分以下の人です。これは大変です。子どもの場合、「3食食ってるか」ということです。「3食食ってるか」ラインの子供が、6、7人に1人いる。だから、小学校の30人学級だったら5人です。4クラスあったら20人。6学年で120人です。

「いや、だけど、うちの周りには、あまり見当たらんけどなあ」というのは、見掛けでは分からないように努力しているからです。そうしなければ、いじめられるからです。身なりは何とか最低限そろえてもまともに食べていない。だから、学校の先生はよく言うわけです。夏休みがあるとやせて来るといふ子供が確実にいるのです。40日間、給食が食べられない。そうすると、3食栄養の貧しいものになるわけです。40日後に確かに黒くはなっていて、育ち盛りだから何となく大きくなったような気もするけれど、実際はやせているということです。

「子供には何の罪も無いだろう。本当だったら国と自治体が金を出して面倒を見ろよ」という話ですが、国も自治体もやる気の無いところがとても多い。だからそのような子どもたちに「われわれが知恵と金と食いもん出し合って、飯を食わそう」という運動がこども食堂です。

こども食堂は1年前で全国300カ所といわれていましたが、今は、もう倍以上になっていると思います。

大阪の生野にCPAOというこども食堂があります。週3回、晩飯を無料で出しています。週3回無料ということは、相当なお金が掛かりますがカンパで運営しています。インターネットのフェイスブックなどを中心に「こういう事情で食えない子どもたちがいっぱいいます。そのためにご協力できる方は、カンパをお願いします」と募っています。

ある人は米を持ってくるし、ある農家の方は「売り物にならないけど、この野菜は食えるから食ってくれ」、企業が「賞味期限切れてるけど、まだ食えるから」とか、ある人は「私は、お金も無いし野菜も無いけれど、飯は作れるから手伝いに行く」。また、ある学生は「そこに集まっている子供たちに僕は勉強を教えます」と言ってくれるわけです。

すごいのは、親も、お母さんも無料にしていることです。貧困世帯は、ほとんどがシングルマザーで

す。シングルマザーなので正規雇用で働かせてもらえなくてダブル・ワークなどで苦勞しているのに時給800円の世界で食べさせられないのです。

そのお母さんから1食300円取ったら駄目なのです。だって、1日の食費を3食1,000円以内で頑張っている世帯です。お母さん1人に1食300円出せと言ったら来られません。お母さんが来れないと、自動的に小さい子どもも来なくなるのです。それでは本末転倒です。「小さい子どもにこそ飯食わさんとあかん」と言って運動しているのだから来られる条件を作るためにも、お母さんを無料にしているのです。

もちろん、いろいろな到達点がありますから、まだどうしても100円もらわなければいけないというようなところもありますが、本来なら行政がやるべきことです。

この子どもたちが成長して学校へ行きたいと思ったときに、デンマークであれば学費が無料。奨学金は全額プレゼントで月額8万円、年間96万円で4年間で400万円近くもらえる。ところが日本の学生は世界で一番高い学費の上、奨学金は単なるローン、借金です。

悪法廃止の戦いを通じて新しく仲良くなった元私立の学生たちが何人もいます。彼らは「僕は、借金が500万あります」「僕は、建築なので借金700万あります」と言います。

これを「返せるんか」と言うと、社会に出たら日本の最低賃金は全国平均で、年によって少しずつ上がっていますがようやく800円です。オーストラリアは1,600円で2倍です。

同じ時間働いて倍もらえるのです。それは国が支えているからです。企業任せではありません。企業任せにしたら、払える会社と払えない会社が出て来るのは当たり前ですから、最低限は国が責任を持つというようになっています。だから「いや、うちの利益だけでは払えない」というところには、国が補助金を出すのです。

昨年11月に安倍晋三が子供たちの福祉施設に「日本の未来を担うみなさんへ」という文書を出しました。すさまじい内容です。子どもに向けて自己責任ですと言っている内容です。「あなたは決してひとりではありません。こども食堂とともにテーブルを囲んでくれるおじさん、おばさん。学校で分からなかった勉強を助けてくれるお兄さん、お姉さん。あ

なたが助けを求めて一步をふみだせば、そばで支え、その手を導いてくれる人が必ずいます。あなたの未来を決めるのはあなた自身です。あなたが興味をもったこと、好きなことに思い切りチャレンジしてください。あなたが夢をかなえ、活躍することを、応援しています」。応援の内容が一言も書かれていないです。「私は、首相として、こういう努力をいたします。皆さん、待っててください」と言うならまだ分かります。1個も言わないわけです。だって、社会保障は要らないと思っている自己責任論者だからです。

これはすぐにTwitterで批判が来ました。「おまえが何にもしないからボランティアがやってるんだよ」と、全くそのとおりです。これが、日本社会の現実です。

経済民主主義を機能させて、人民、労働者の力によって、もちろん大企業もあるのだが、その大企業にさえ年間6週間の有給休暇を認めさせ、そして国民が払っている税金は、医療や福祉にきちんと使わせて、教育に使わせて、そして「若い人たちをしっかりと育てましょう」「医療や介護も無料です」とやっている国がある一方で、日本はこのざまです。問題があるわけです。

■ 歴史に逆行している自民党

「このざまだ」で済まないとんでもない事態です。自民党は2010年の綱領でこのように言っています。「自助自立する個人を尊重し」すごいですね。自助自立しない個人は尊重しないとっているわけです。だから、飯を食えない子どもは尊重しないのです。勝手にこども食堂へ行けというのです。

国民はどのように生きていいのかといえば、家族で抱き合えと書いてある。「地域と家族の絆・温かさを再生する」と言う。つまり「おまえたち、そこで生きていけ。行政に頼るな」というやり方です。「財政の効率化と税制改正により財政を再建する」とあって、財政を、社会保障を削れるだけ削って、さらに消費税増税で財政再建するという、これが今、自民党が団結している綱領の内容です。

安倍晋三内閣がおかしいのではない。周りも皆おかしいのではないですか。止める人が1人もいない、まともな人も1人もいないということです。最近、大臣で賢そうな人に出会ったことが無いです。全員「あほか」という状況です。

これは、後でもお話ししますが、財界から言われたことをやっておけば金がもうかるという政治屋なのです。昔の自民党には、悪いこともしていましたけれども、まだそれなりに「俺が、この国を」という意志を持っていた人もいました。今の2世、3世は、全然駄目です。

そして自民党改憲案です。これを丁寧に行っていると大変ですので例えば、経済に関連する所に触れると、前文の中にこのようなものがあります。「活力ある経済活動を通じて国を成長」という一文です。これを憲法の前文に入れようとしているのです。皆さんもご存じのように「活力ある経済活動」と自民党が言うとき、その対象は活力ある大企業です。大企業をまずもうけさせれば、何かがぼたぼたと国民、下々にもしたたり落ちるに違いないというトリクルダウンです。その線に基づいて国家の経済運営をしましょうということを憲法で決めてようとしているのです。この通り改憲されたら、「中小業者、中小企業に支援を」と言ったら「憲法違反」になるわけです。

それから、改憲案には、自衛隊を国防軍にして戦争するという事はもちろん入っているのですが、国民の「自由及び権利には責任及び義務が伴うことを自覚し、常に公益及び公の秩序に反してはならない」ということを12条で入れようとしています。「公の秩序」とは国の形という意味です。これは、天皇を頂点に据えた少数独裁国家の成り立ちということです。「そういう国をつくるのが目的です」と改憲案の前文の最初に出て来ます。「日本国は…天皇を戴く国家」、それを「永く子孫に継承するため、ここにこの憲法を制定する」ということが本旨です。一番やりたいことは、天皇中心にすることです。ただし、この天皇は、今の「民主主義を重んじましょう」という天皇ではありません。その人では気に入らないのです。「少数独裁でええやないか。よきにはからえ」と言ってくれる天皇を中心にした国にしたいのです。

ですから、安倍さんが言う天皇大好きとは「自分と主義主張が合う天皇は大好きです」と言っているだけです。だから、明らかに今の天皇と安倍政権は折り合いが悪いわけです。

例えば安倍政権は2015年7月15日に集団的自衛権行使容認の閣議決定をしました。その直後8月15日の終戦記念日に天皇は、戦後日本の最大の教訓は戦

争をせずにここまで来たことだと、目の前に安倍晋三以下全員いるのに言いました。つまりはっきりと「何、おまえ、また戦争する気か。何を勝手に決めてるんだ」と言えば国の政治に関与することになって憲法違反になるから、そうならない最大限ぎりぎりのところで工夫しながら天皇なりに「最大の教訓は、戦争をしなかったことだ」と、今後も戦争をしてはならないと言ったのです。宮内庁のホームページにおことば一覧表があるのですが最近はずっと、天皇周辺の人たちは平和の問題を、平和の大切さを言っています。

ですから、安倍晋三たちのこの改憲案は、天皇なら誰でもいいのではありません。自分たちの主義主張に合うような天皇を担ぎ上げて、自由に政治をさせてもらいたいと思っているわけです。

改憲案の24条は「男女平等だ」と言っている所なのに無理やり最初に「家族は、互いに助け合わなければならない」と書く。「こんなこと、憲法で決めんとあかんか」と思いますが、理由は家族責任論です。「自己責任で食えないやつは、必ず家族が救わなければならない」ということです。

「婚姻は、両性の合意に」と言って、両性に扶養の義務があるというように「扶養」を書き込むわけです。今の日本社会で、例えば離婚したときに、どう考えても女性の方が生活しづらいわけです。小さい子どもがいた場合にはほぼ女性が親権を持つことが多い。そうすると正社員には、ほぼなれないわけです。それで先ほど言ったような3食食べられるのかという状態に家族が落ち込まれます。その状態を放置したままに「扶養の義務」だけ書き込んで、「家族責任論を父ちゃんだけでなく、母ちゃんも果たせよ」と強調していくわけです。経済の側面だけから見てもなかなかすさまじい改憲案です。

■ 財界が経済政策に「大きな影響力」 ■

なぜ、そのような改憲案を今頃、自民党は出して来るのかということですが、その要因の一つは、皆さんもよくご存じの大資本中心の政治があります。ネットの国語辞書を開いたら「財界総理」という項目がきちんとありました。「よう出来てるやんけ」と思いましたが意味は「俗に、経団連の会長をいう」と明快に書いています。「国政に大きな影響力を持つことから」。なぜ、財界人が国政に影響力を持つのでしょうか。国語辞典でさえ認めている事実

です。

日本経団連はホームページで、日本経団連とは何者かという自己紹介をきちんとしています。隠密団体でも何でもありません。集まっているのは大企業、その他1,500ぐらいですと書いてあります。使命は「企業と企業を支える個人や地域の活力を引き出し」とあって、企業が主人で「それを支える個人や地域」と書いています。「我が国経済の自律的な発展と国民生活の向上に寄与する」。短く言うと、企業の活力を引き出して、結果として国民生活に寄与するというトリクルダウンそのものです。「大企業が潤えば、結果として下々にも何か行くよ。大企業を潤わせるためにわれわれは頑張ります」と、これが使命です。

「迅速な実現を」「政治、行政、労働組合、市民」に働きかけますと言っています。

どのように働きかけるのかというと、その一つは意見書です。意見書は、財界が「こうするべきだ」と書いたものです。誰が「こうするべき」なのか。政府です。意見書の重要なものは大臣、首相に手渡しです。でも、今の大臣、首相は、手渡ししても漢字を読めないやつがたくさんおるから実行される保証がない。それで金を渡すのです。その金が総務省の発表で年間27億、28億です。

つまり、政治家からすれば「どうしても俺は、大臣になりたい。だって、大臣になって、財界から文書をもって、このとおりに法律を作ったら後でご褒美がもらえる。けた外れの金額が入ってくる。そのために私は、大臣になりたい」となるわけです。だから、あほばかりになって「この国のために」などというのは、本当に口先だけです。

その結果、大企業の内部留保はついに400兆円を超えた一方で、下がっているのが実質賃金です。だって下々の労働者は「俺たちに金をくれないから」。大企業は、たくさん金をくれる。「俺は、もうけのために政治をしているのだから、そりゃあ、大企業が潤う政治をしますよ」ということになるわけです。だから憲法改正案の前文に「大企業中心の政治にしましょう」と書いてあるのです。

なぜ、労働者が貧乏になったかといえば非正規だらけにしたからです。非正規は、正規の6割しか給料をもらえません。皆さんの家族にもおられるでしょう。うちの子供もそうです。1人は非正規です。だって働く者の4割は非正規ですから、うちに

は31、29、27と3連荘でいるのですが、そのうち4割は必ず非正規になる。その法則がわが家にもしみ込んできて。1人は非正規になるわけです。岐阜の工場で働いていますが、食えないから時々、夜はコンビニでバイトをしています。時給800円、900円の世界です。

僕は今、働いているから多少は援助できるという構えは持っていますが、定年まであと5年しか無いのです。5年過ぎたら援助などしている場合ではなくなります。そうなったら、親子共倒れになっていくわけです。「そういうことが待っている日本にしましたね」ということです。

今、なぜ、そのようにろくでもない改憲案、国づくり方針を自民党が出すのか、これが一つめです。

■ 米軍基地国家・日本

二つめは米軍に支配されている国だということです。学生はなかなか不思議だと思ってくれません。それは「もう生まれたときから米軍基地があるしさあ」と。ですが、「この国には米軍基地は130カ所もあるのに、中国軍基地は無い、ロシア軍基地も無い、イギリス軍基地も無い、フランス軍基地も無い、あるのは米軍基地だけだ。なぜだ」と言ったときに初めて「うーん、それは、なぜかなあ」と考える出すわけです。まずそこから日本の歴史を話していかなければいけないわけです。

戦争に負けたことは知っているがその後、7年間軍事占領されたことはほとんど知らない。誰にも教えられていないのです。学校の先生が教えるべきだというのは、そのとおりですが、今の学校は文科省にもすごく牛耳られていますから、よほど肝が据わっている先生でなければ教えられないわけです。

だから、大事なことは、親が教えるべきです。「学校の先生は、そう言うかもしれないけれど、お父さん、お母さんは、こうだ思う」というようにはっきりと子どもや孫に教えてやらなければ駄目です。それで、むしろ子どもが小学校で「いや、あの戦争は侵略戦争だってお父さんが言っていました」ぐらい言って、学校の先生が度肝を抜かれるような状況を全国各地で作らなければ、教員の側も「そうか、子どもにそう言われたら、俺も言いやすい」という状況を作っていかなければなりません。

戦争が終わった後にいろいろあって、アメリカ軍基地を自由に置けますということで、51年の旧安保

でも、60年の現行安保でも作られるわけです。

例えば、現行第6条です。アメリカ合衆国は、陸軍、空軍、海軍を無制限に日本で施設・区域を使用することが許されると言っているわけです。だから「普天間が気に入らんのか。そうか、そうか、よう言うてくれた。実は、米軍としても、普天間は、戦後ずうっと使ってて古くなんて使い勝手が悪いなと思ってたんだ。日本政府が、そう言うてくれるなら」と言っていて、沖縄の地図を広げて「ここだ、ここ、ここに基地をよこせ」と言うわけです。安保条約では「米軍は許される」と書いてあるわけですから、日本政府は「分かりました。辺野古でございませぬ」と言うわけです。

沖縄の人たちがあれだけ闘って、全国から支援の人たちがあれだけ行っているにもかかわらずごほう抜きをやって、海のカヌーは引っ繰り返して水に漬けて、日本人を痛めつけてまで基地を作ろうとするわけです。それで改憲案の中にも「アメリカさんと一緒に戦争できるようにします」ということを少しソフトな言葉で入れているわけです。

■ 天皇中心主義の思想

三つめの大きな問題です。日本社会の大きな問題。天皇中心主義の思想をもった人間が今の大臣たちに非常に多いという話です。日本会議に入っていた人で、神道政治連盟に入っている人たちです。神道政治連盟に20人中16人、入っているわけです。「私は、入りません」と言っている宗旨の違う人が、1人いますけれどもこの人は、さすがに神道には入れない。

神道政治連盟の綱領では、このように言っています。わが国の歴史・伝統・文化を無視した政治姿勢を正す、皇室の尊厳護持を中心に運動をします。わが国の伝統・歴史を無視した政治とは何かというと、「近隣諸国との友好親善の名の下に外圧に簡単に屈する」「民族の自衛と東亜の解放のため、やむを得ず戦った大東亜戦争を侵略戦争」と言うような輩は許さない、この団体に大臣のうち16人が入っているわけです。

実はこの前の大臣も、前の前の大臣も、ほぼ全員入っていました。だから、今の内閣は右翼内閣なのです。安倍さんが右翼で、周りは保守というのではないのです。全員、右翼です。だから、絶対に誰も止めません。「あら、安倍さんが靖国に行かないなら私が行っちゃうわ」というような女性大臣もいま

した。「民族の自衛のために」などと言っていますが、これも学生は、日本が戦争をしたことは知っていますが、沖縄戦もある程度知っている。広島・長崎はもちろん知っていますし、東京大空襲も少しは知っています。でも、かつてあの戦争で、アジア人を殺した話はほとんど何も知らない。これもきちんと教えなければ駄目です。学生に非常に効果がある数字は、かつての戦争で日本政府の発表で殺された日本人は、兵隊と民間人を合わせて310万人以下だ、大変な人が殺された。だが、その間、日本は戦争していたから人を殺してもいる。殺した人間の数は2,000万を超えている。日本人1人が殺される間に7人以上殺したのが、あの戦争だ。それでアジアを開放する戦争だったなどと言えるのだろうか。なぜ、アジア解放のためにアジア人を2,000万も殺したのだと言ったときに「はて」となるわけです。「あの戦争は、何だったんでしょう」となるわけです。

だが、その戦争を正義の戦争だと言いたがるわけです。彼らは、このように思っているのです。神道政治連盟の綱領の1項から5項まであるのですが、第1項目「神道の精神を以て、日本国国政の基礎を確立せんことを期す」と書いてあります。これが大臣をやっているのです。日本国の政治の基礎は神道にする。だから天皇中心の国にする改憲案が出てくるのです。この人たちが言っている神道は、古代からある歴史的なものではありません。明治になって作られたものです。明治政府は、天皇に威厳を持たせなければ政権が危ういから天皇は神の子供だということにしてしまったというものです。戦時中は天皇は天照大神の子孫だったのです。「見たんか」という話です。どのようにして確かめたのかという話です。天照大神は、どこにいたんや」という話ですが、子孫だったわけです。天照大神が日本列島を作った。この日本列島に住んでいた貧しい下々を統治するために天照大神が子孫を遣わした。天孫降臨というものです。高天原に降りてきた。それが神武天皇である人は人間の形をしているが神様なのだ。現人神なのだ。それが代々、神様だけの代替わりをして代々つながって来て、現在が昭和天皇だと戦前は言っていたのです。

昭和天皇は神様だった。大日本帝国憲法は、主権は天皇にあって、国民は「国民」とも呼ばれずに「臣民」、つまり天皇の家来と呼ばれていたわけで

す。それが明治に作られた神道の神話です。

その神道の神話の精神に基づいて国政の基礎を確立したいと言っているわけです。このような連中が大臣のほとんどを占めているわけです。だから、日本の今の状況は、すごいことです。だから、麻生太郎が「ヒトラーは、ええな」などと言っても誰も止めないわけです。「誤解を招いたからって、誰も誤解してへんわ」と思いますね。「おまえが、そういう男だったのは、よく知ってる」という話です。

■ 対抗軸は「市民と野党の共闘」 ■

では、そのような日本をどのように変えていくかという話です。どのように変えていくかという対抗軸の問題ですね。対抗軸は、基本的に市民と野党の共闘で政権を作り変えていくしかないというのが実情だと思います。ぜひ、全国でもう1回、学び直していただきたいことは、かつての革新自治体の歴史です。市民と野党の共闘の地方版があったわけです。1975年に僕が京都の立命館大学に行ったとき、京都で市バスに乗っていると、京都府庁が見える丸太町という通りがあるのです。そこで垂れ幕が下がっているわけです。「暮らしの中に憲法を生かそう 京都府」と書いてあるのです。「憲法どおりの政治をやるんじゃないか」と行政から呼び掛けているのです。実は、そのような自治体が、日本全国にありました。最初はしっかりして、後半はふらふらだった東京の美濃部という人もいました。大阪の黒田さんという人もいました。沖縄もいました。横浜や名古屋や愛知、京都は府・市でしたね。神戸も。日本全国にそのような自治体があったのです。一番多いときは、全住民の43%が、その革新自治体に住んでいました。

その革新自治体は、誰がやっていたのか。政党は、社会党と共産党です。その周りに市民団体です。もちろん、全商連も入っていたわけです。学生運動も入っていました。女性団体も入っていました。今風に言うと「女性団体」「ママさんたち」と言うのでしょうか。そのような団体には、労働組合も入っていました。それでやっていたわけです。

けれども、73年にその様子を見た自民党、中央政府が手を上げるのです。「勘弁してください。もう社会党、共産党ばかり選挙で勝たすのはやめてください。これからは、福祉は、われわれがやります」と言った。自民党が「福祉元年」と言い出したので

す。これが、圧力ですね。

自民党自身は、福祉などやりたくないのです。でも「有権者が、やらなかったら、おまえら、次の選挙で落とすからな」と圧力を掛けたら本音と違う政治をするというのです。

その「福祉元年」で何をやったか。高齢者医療を無料にしたのです。70年代の日本は、当時は70歳以上でしたけれども高齢者医療は無料だったのです。「デンマークか」という話ですが、実現できたのです。市民の力で。

ところが、それがやはり気に入らなかったのですね。自民党も財界も気に入らなかった。アメリカも下手をして社会・共産の政権などが出来たら軍事基地国家として使えなくなるかもしれないということで、この市民と野党の共闘にくさびを打ってくるわけです。

何をしたかと言うと、共産党は戦前からやっている確信犯だから簡単には潰れない。ねらい目は社会党だと。社会党は、いろいろな人間が入っていてふらふらしているから、これをねらっていけとなるわけです。今の民進党を見ているようですね、本当に。

それで、社会党は持って行かれたわけです。そのときに悪い役割を果たしたのが公明党です。社会党と公明党の合意が1980年にできて、その両党の合意で今後、共産党とは組みませんと決めたわけです。それで日本中の革新自治体が潰れました。京都府知事も、蛭川さんが年を取ったので、杉村敏正という人に替えるのだということでやりましたけれども、選挙に勝てなかった。その後、京都は知事選挙で1回も勝っていないです。

1980年代に社会党が引っ繰り返ったぐらいで市民と野党の共闘の運動を根絶やしにはいけないということで立ち上がったのが実は、革新懇です。革新懇苦難の時代がその後は続きますが最近、ようやく日の目が見られる状況になってきています。

その後も頑張ったのですが、ソ連崩壊のときには「共産主義は死んだ」だけではなく「革新は死んだ」という大攻撃を掛けられました。

90年代には、構造改革が進みます。それから日米安保は、日米共同宣言でアジア太平洋地域に出て行くというように決められました。同じ90年代には、右翼勢力が台頭してきます。社会党が駄目になっていったので護憲勢力が減るわけです。「今が絶好の

チャンスだ」とかつての戦争を肯定するやつらが前へ出て来て97年に日本会議が作られます。

そして、自民党の急速な劣化が始まります。何かというと、小選挙区制です。昔は一つの選挙区から衆議院でも5人ぐらい選んでいました。だから、駄目な選挙区は自民党が3人ぐらい通りましたが、その代わり共産や公明も通っていた。自民党が2人、3人と通るのは、どのようなことかということ、別の派閥から通っていたわけです。昔は「三角大福中」というような言葉がありました。知っている方は、大体60以上だと思います。その自民党の派閥の領袖と言われるような連中がいて、お互いをけん制し合っていたわけです。

だから、中選挙区で幾つかの派閥の人が当選すると、皆「当選しました」と言って国会に集まっても同じ自民党なのに少し毛色の違う人がいるわけです。自民党は、そのようにして派閥から派閥に政権を転がすことで延命することもやって来たわけです。

ところが、小選挙区制は1人しか当選しないのです。では、どのようになるかということ、今、権力を握っている派閥に入るしかありません。その派閥に対して「ははー、私は、絶対にあなたの言うことを聞きます」と言うしかなくなるわけで、そうしなければ公認されないからです。だから、そこから物を考えない議員がたくさん出て来るわけです。「言われたとおりにはやればいいんだ」という人です。それで、ずうっとあほになってきたわけです、この20年間。だから、昔、物を考えていた政治家たちが「今の自民党は恐ろしい」と言うわけです。

そのような政治の変化に対して、例えば、98年には共産党が比例で820万も取るようなことも起こるのです。起こるのですが、きちんと巻き返しをしますね。若者たちに対して『SPA!』という雑誌で、『SPA!』は、昔の『週刊サンケイ』です。

これが、勝ち組・負け組論を若者に向かって吹き込むのです。「おまえが、ろくな就職ができないのは、おまえが競争に負けたからだ」「おまえが結婚できないのは、おまえが競争に負けたから」、つまり自己責任論の走りです。これを徹底的にやったのです。

90年代に日本社会は、相当悪くなっています。ベテランの人は、なかなか分かりづらいところですが、今の若者たちは、その90年代以降に生まれてい

る人たちがたくさんいて、生まれた瞬間から日本などは何の希望も無い社会だと実感している人がたくさんいます。

その痛みにベテランは、できるだけ思いを寄せてあげる必要があります。「俺も大変だった」「俺も貧乏だった」と言っただけでは駄目です。大体、昔の貧乏は、周りを見ても皆、貧乏だった。今は、金持ちと貧乏が同居しているから大変です。

子どものたちの世界でも飯を3食食って、お菓子を食っている連中と、お菓子など食ったことがない子どもが同じクラスにいます。それは、精神的にとっても大変だと思います。不登校になる子も貧乏の中からたくさん出ています。友達と一緒に遊んでいて、駄菓子屋に行ったりするわけです。そのときに10円玉を持っていれば、うまい棒を1本買える。でも、小遣いなどもらったことが無いわけです。周りの子はうまい棒を食べているけれども、俺は食えない。だから一緒に遊べなくなるのです。

それが中学・高校になったら「マクド行くぞ」という話になるわけでしょう。関東では「マック」と言うのですか。関西では「マクド」と言うのですけれど、行けないわけです。100円、150円あればジュースを買えるかもしれないし、小さいポテトを買えるかもしれないけれど無いのです。今の子どもたちが味わっている、「学校行くのしんどい」というようなことの背後にあるのはそのようなつらさです。

さて、そのようにして日本社会を破壊しておいて2000年代になって次々に出て来るものが改憲案です。「もう憲法は、現実と離れ過ぎた」というのです。「ふざけるな。おまえらが現実を破壊したんじゃないか」といいたいです、が、「現実に見合う、現実的な憲法にしましょう」などと抜かすわけです。その度に九条の会が立ち上がるわけです。大きな市民運動が、革新自治体運動が潰されてから久し振りに立ち上がるわけです。それで、新しい政治の模索が始まります。

第1期安倍政権が出来ても、九条の会は頑張りました。全国に7,400作りました。あのとき、僕も全国に行きましたが日本中、どこへ行っても「憲法を守れ」「9条を守ろう」というのぼりが立っていました。今、あののぼりは、どこへ行ってしまったのだと思います。

それで2007年の参議院選挙で自民党を大敗北させ安倍政権を倒したわけです。その後、日本国民は自

民党政権を倒すところまで行ったわけです。ところが弱点があった。自民党を倒す合意は、大方の市民の中にありましたが、その代わりにどのような政治を作るかという合意は無かった。だから「とりあえず自民じゃないんだから民主だろ」とやらせたわけです。民主は、あのおりいろいろな連中が幾つも混じっているのです、ぐしゃぐしゃになってしまいました。しかも、そこに大震災が来て、更にぐしゃぐしゃになってしまった。

政治の転換をもとめる市民運動

そこで市民たちが、また立ち上がります。今度は、民主の政権の下で原発をやめようと1点共闘が始まるわけです。「TPPやめろ」「野田、こら、消費税、何勝手なことしてるんだ」「消費税増税やめろ」という運動が高まるわけです。そのようにして民主党の政権に対する運動が高まりますから、消去法で2012年にもう1回、安倍政権が復活するわけです。

安倍政権の支持率は回復していません。得票数も伸びていません。でも、安倍がちょうど崖に爪を立てて張り付いている、自民党が張り付いていたときに上から民主党の野田という男が落ちてきたのです。その結果、相対的に「あれ？俺、1番？」となったのが安倍政権です。その安倍政権は、前に政権を失った経験を持っていますから、用意周到に考えたわけです。メディアを押さえる。NHKを押さえる。文句を言うキャスターは、全部辞めさせる。最近、東京新聞の望月さんがうるさいからと東京新聞に注意を与えた。

何を言っているのか。ジャーナリズムとは、権力がまともかどうかをチェックするのが仕事です。チェックされる側の官房長官がチェックする側の東京新聞に注意しているという話です。でも、そのようなことをやり始めた。

それで、国民の中からもう1回「この政権を倒せ」という運動が始まるわけですね。最初がオール沖縄です。自民党県連の会長だった翁長さんを担ぎ出して知事に据えるわけです。それで本土の自民党と闘わせるわけです。もう翁長さんも、すっかり腹をくくっていますね。そのような運動が始まりました。

そして、安保法反対の運動の取り組みの中で、沖縄県以外の全域にもその運動が広がるわけですね。

そして、16年の参議院選挙で市民と野党の大健闘がありました。

市民運動は、相当、急速に成長していると思います。一つは、市民運動が「安倍政権打倒」を掲げて政治や政府の問題に取り組んでいることです。一昔前の市民運動は、政治にタッチしなかったのですよ。既存の政党は駄目だと言っていました。かつて九条の会を作った小田実さんは20、30年前ぐらいは、既成左翼は全部駄目だと言っていたわけです。ところが彼は、その後の阪神・淡路大震災で住民生活回復の取り組みの中で政治と関わることの重要性を知り「憲法9条を守ろう」という運動をしたときに「守ろう」と言っている政党と一緒に闘わなければ駄目だということを学んでいくわけです。そのような変化が、市民運動全体の中で起こります。

それから、一昔前の市民運動の一つの特徴は「共産党を除く」だったのです。選挙になると、すぐに「共産党を降ろせ」と言われました。そこも変わりました。「この民進党がやるなら、ここは共産党がやっても、その方がフェアだろう」と言うわけです。そのような市民の力量が高まってきた。その上で、国政で初めて市民と野党の共闘を実現する運動が出来上がるわけです。2015年12月に市民連合が結成されます。安保法廃止、立憲主義回復だけではないのがすばらしかった。「個人の尊厳を擁護する政治の実現に向けて闘う」と言いました。日本の戦後の歴史の中で「9条を守れ」という市民運動は、たくさんありました。でも「国民の生存権を守れ」「教育権を守れ」「子供たちに保育所をよこせ」「学生に奨学金を出せ」という一大市民運動は、初めてです。これは、最初に強調した「社会権を守る国家をつくろう」という運動なのです。

その運動が野党4党をかき集めたわけですね。「野党、あなたたち、1人ずつ候補者出して通ると思ってるんか」「思ってます」「小選挙区制、勝てません」「ほんなら統一しろよ」と言うわけです。そのときに「そうですね。統一しないといいませんよね」と言った政党もあるし「統一なんかしたくありません。あの政党と一緒にでは、やりたくありません」と言った政党もあるわけですが、市民の力で、力づくでまとめた。「有権者が統一しろと言っているんだぞ。言うこと聞けないなら、おたくの政党は、次、当選しなくてもいいんですね」という圧力です。野党共闘が好きだろうと嫌いだろうと

統一したのです。

昨年の民進党の代表選挙でも、蓮舫と前原さんと玉木さんでしたか皆「共産党とは組まない」と言っていた。でも、代表選は民主党の内部向けで、いざ国会へ出て来てそのようなことを言っていたら、自分たちの立場が無くなるわけです。市民の前での立場が無くなるわけです。だから、蓮舫さんは代表になってすぐに4党会議を招請したわけです。最初にやった会議の後、小沢一郎氏が「蓮舫さん、分かってるか、あの4党会議で合意されたこと、あんた知ってるか」と言ったときに蓮舫さんが「岡田から全て聞いております。承知しております」と言ったわけです。それで小沢さんが「あんた、後になって小沢や志位は嫌いだって言っても駄目なんだぞ」と念押ししたけれども、蓮舫さんは「分かっています」と言ったそうです。そのように言わなければ政党として立ち行かないという国民の中での民進党の地位を理解していたわけです。それと同じことをこれからも作っていかなければいけないと思います。

2016年の参議院選挙で一人区は、前は小沢さんがいる岩手と沖縄しか勝てなかったのだが、32の一人区のうち11勝したわけです。3分の1を超えて勝った、これが極めて重要です。だって国会で3分の1を取ることは、改憲案を発議させなくできるということです。改憲案の発議は、衆議院も参議院も3分の2以上の合意があって、初めて国民投票に掛けられるわけです。ですから、立憲野党が4党で3分の1をどちらかで取ってしまえば、いくら改憲したいと自民党が叫んでも改憲案は出て来ないので。だから衆議院選挙は重要です。いつあるかわからない衆議院選挙は全部小選挙区です。だから295カ所で統一候補を作らなければいけないということです。

東京都議会選挙を見ても野党共闘は、いろいろな形で進んでいます。共産党の委員長が言っていたが、共産党は六つの選挙区で他会派無所属候補を支援しました。同時に、調べてみると、21の選挙区で民進・自由・社民・ネット・新社から支援をいただいていた。このような選挙を全国でやっていく必要があった。安倍さんは、もう何をやっても駄目というような感じになっていますね。ごまかしと力づく、それしか無くなってきています。被爆者の方に「あなたは、どこの国の総理ですか」と怒鳴りつけられました。「起死回生の内閣改造」と言いま

したけれどもさっぱりです。「なぜ、この内閣を支持することができませんか」という世論調査に対して『読賣』は「首相が信頼できない」49%から54%へ、『日経』「人柄が信頼できない」44から48へ、共同「首相が信頼できない」51から56へ。国民の中には着実に「安倍さん、あかんで」という声が高まっているということです。

問題は、安倍さんはいけないのだけれども対抗軸が見えない。対抗軸は、政策ではありません。対抗軸は、野党と市民の共同ではっきりと「この人だ」というように候補者と運動が出て来ることなのです。そのときに国民の中には「あ、あの人じゃなく、この人に入れたらいいんだ」ということがはっきり見えてくるわけです。

衆議院選挙の準備、対抗軸、これを作ることは大変ですが、今、日本中でやっています。進んでいるところは進んでいるのです。西日本はなかなかです。僕がいる兵庫県を含めてまだですが、これを大急ぎでやっていく必要があるということです。

デンマークのように同じ資本主義の国でも経済民主主義が発展すれば、民主主義のルールをきちんと政治にかぶせていくことができるなら、あそこまで同じ資本主義の中でも社会を変えることができるわけです。

今、日本には、それを可能にする憲法がありますが、それをないがしろにしようとする取り組みが支配層から攻撃として掛けられてきています。これに対して私たち市民と野党の共闘で止めていく必要があるということです。現状は危機だとよく言われます。「危機」とは、元々は医学用語で「峠」ということです。その昔、テレビドラマでお医者さんがよく言っていました。家族が、皆、膝を突き合わせて集まって、真ん中でおじいちゃんが布団の中で寝ていて、お医者さんがじいちゃんの手首をつかんでいる。脈を見ながら「今晚が峠です」と言うあれです。「今晚が峠です」というのは、死ぬかもしれないけれども「乗り越えたらもう1回、元気になりますよ」という分岐点という意味です。マルクスなどが使う「危機」も「分岐点」という意味なのです。

私たちの運動で「峠」とは上り坂です。上り坂はつらいですから、途中で倒れるかもしれないです。「もう嫌だ。疲れた。俺は、もう何十年も闘ってきた」、痛くて倒れるかもしれない。倒れたら負け。けれども、峠は頂上まで行ってしまったら下り坂し

か無いのです。

下り坂は何かというと、上っていく過程で「何とか憲法を守って、憲法を実現する政治を作ろう」という連中が上っていくわけですから、この峠を越えたときには、憲法どおりの日本社会を作ろうという運動が一気に進むことになるわけです。その条件を、今、われわれは、作っていくことになるわけです。

なかなか面白い状況だと思います。甘く見てはいれば憲法が駄目になる可能性もあるが、その憲法を守って一気に憲法を実現していく日本社会をつくることができるかもしれない、その分岐点に今、いるのだということです。

戦後、これまでに無かったような社会情勢です。ですから、新しい社会情勢は、新しい社会科学できちんと学ぶ必要があるわけですね。「俺も、そういえば若い頃は勉強した」などと言って遠い目をしている場合ではないわけです。しっかり勉強して、一緒にこれからも頑張りましょう。ありがとうございました。

質 疑

大石 それでは、会場からの先生に対するご質問を受け付けたいと思います。

○ 日本の国民が権利を勝ち取ってきた経験が無いから、それが失われてもなかなか実感できないというところをもう少し詳しく聞かせて下さい。また、生存権や大企業の横暴を許さない規定を生かしていく上で、権利主張が盛り上がっていかないところをどうとらえたらよいのでしょうか。さらに、市民と野党の共闘を通じて市民の力量が高まってきていることが一つの変化だとおっしゃっていたのですが、権利主張に結び付いていくという確信が持てるのかをおうかがいしたいです。

石川 日本の社会の問題ですが、デンマークと比べたときになぜ、日本はこれほど格差があるのだろうかということが根本的な疑問だと思うのです。これは基本的には資本主義になった時代の格差だと思っています。ヨーロッパは18世紀、19世紀ぐらいに先ほどイギリスが一番早くと言いましたが、1830年には資本主義、機械制大工業として確立するわけす

ね。直ちに労働運動が、そこへ向かって湧き起こっていった1830年代に工場法を勝ち取るわけです。日本は、まだ幕末にも達していないですね。

日本社会は、日本の経済史の研究者たちのオーソドックスな研究では1910年ごろまでに産業革命が達成されて、そこで一応、資本主義化したと戦前から言われてきました。

僕は、少しそれは眉唾だと思っていて、というのは戦前は、確かに一方で官営八幡製鉄のような大きなものがあつたのですが圧倒的多数の労働者は小作農です。農業であるというだけではなくて、地主たちによって半ば身分的に隷属させられている農民たちです。それが圧倒的多数の農業国です。

身分はそのような状態で、しかも、当時は大日本帝国憲法の時代ですから権利が無いわけです。労働者たちにも権利は無いのです。小林多喜二が描いた世界です。蟹工船で働いている人は、文句を言ったら棒で殴られて、働けなくなって風邪を引いた人間は、オホーツク海に放り込まれていた。

それから、北海道の炭鉱では、たこ部屋に労働者は閉じ込められて、その労働者たちが例えば逃げたときは、土佐犬が放たれるのです。そして、土佐犬にかみ殺させるのです。

ですから、19世紀のヨーロッパは、労働者がいかに権利を勝ち取っていくかということでのいろいろな闘いが行われましたが、日本は20世紀の前半であつてさえ人間らしい権利が認められていなかった。権利が認められていないことの大きな背景は、資本主義化自体が遅れたからだと思っています。多分、日本で本格的に資本主義社会に入るのは、むしろ戦後、戦争が終わっての戦後改革でしかないかなと思います。

戦後改革がなぜ重要かといいますと、地主制が廃止されたからです。労働者たちの圧倒的多数が、身分制からそのときに初めて解放されるわけです。そして、初めて労働者を守るための労働基準法が作られたのも戦後です。資本主義自体がいつ発生したかということの格差が、その資本主義を是正する運動の力量の高まりの格差に結び付いていることが、日本の後れの一番の根本ではないかなと思います。

よく明治維新から資本主義が発展したと言われる方がおられるのですが、正確に言うと、明治維新は封建制権力の内乱です。要するに、江戸の権力が外国に屈服する不平等条約を結んだことに不満を持っ

た地方の権力が「それは、あかん。江戸幕府を倒さねばならん。だが、江戸の幕府を倒すためには錦の御旗が必要で、京都に潜んで天皇を担ごうや」ということで「尊王攘夷」と言って立ち上がったわけです。

尊王攘夷には、資本主義化の思想が、一切、入っていません。「自由・平等・博愛」などと言ったことが無いですからこの人たちは。だが、そのようにして権力を取って見たら、海外の国々とわが国の力関係を検討した場合、とてもではないが不平等条約を力で元に戻せる状況ではないし、「下手をしたら、わが国も植民地化されるぞ」という状況があって、その植民地化を回避するために封建制の内部の闘争によってつくられた維新政府が資本主義を部分的に導入していくわけです。軍需産業中心に、富国強兵のための資本主義を移植して、同時に資本主義のためのルールを作っていくかということ、そうではなくて軍人勅諭を作って、先ほど紹介したような国家神道を浸透させる。さらに、大日本帝国憲法を作った。

だから、社会の一部に資本主義は生み出されたのですが、極めて未熟で野蛮な資本主義労使関係で、広範な領域には、半ば封建的な規制、従事制があり、しかも、国家権力は、資本主義の権力ではない絶対主義的天皇制です。財閥でさえ、言うことを聞かせられない。むしろ、天皇の命令に従わなければ財閥の長でさえ殺されたという政治権力です。それが、戦前の社会の在り方だった。だから、日本で初めてまともな、近代的な労使関係が出来上がったのは戦後で、人権が言われるようになったのも戦後だということになるわけです。

先ほど、憲法の話をしたときに、ヨーロッパでの最初の憲法は自由権ばかりで、その自由権だけでは食えないということでワイマールが出来ましたとお話ししました。

憲法学者たちは、基本的人権が自由権だけで成り立っている憲法を「近代憲法」と呼んで、自由権プラス社会権や生存権、教育権、労働権なども入っているものを「現代憲法」と呼んで区別しています。近代以降の憲法の歴史には、2段階あると言うのです。

日本にも憲法は2段階あります。けれども大日本帝国憲法は、先ほど言ったように小林多喜二の世界です。一切、「自由権」の「自」の字も無い。戦前

に山田盛太郎という偉い経済学者が『日本資本主義分析』という本を書いているのですが、あらためて読むと、囚人労働がたくさん出て来るのです。政治犯として捕まえた人を過酷な労働現場に放り込んで何かさせたという意味では、スターリンと変わらない。その戦前の中で日本でも自由と民主主義を求めて闘った人はいたのですが、治安維持法で殺されるわけですから、極めて少数でした。結局、そのいろいろな運動も1935年頃までには弾圧されて潰されてしまうわけです。それで10年間の沈黙です。個別には、いろいろな人が闘いましたけれども、組織的には沈黙せざるを得なかった。

それが、戦争に負けたことをきっかけにして、一気に世界でも最先端の憲法が与えられるわけです。まさに降ってわいた。そのときに日本国民の圧倒的多数は「自由は、まだ多少は分からんでもないが、生存権を国が守ってくれるって何のことですか」となるわけです。だって、1回も要求したことが無いのです。そのような国をつくろうという取り組みに参加したことが1回も無いから、分からないわけです。

憲法97条に「基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であつて」と書いてありますがこれは、日本人には書けなかったのです。だって、そんな努力をしたことが無いからです。これは、米軍だから、アメリカだから書けたのです。民政局の連中、アメリカにも政府の内部に右派から左派までいろいろといたわけですが、当時、日本の憲法草案の下書きをした者は、アメリカの中でもかなり民主的なグループです。それは、東西、米ソ冷戦が深まる中で、むしろパージされていく対象になるような人たちです。その人たちが作りました。

だから、その人たちは、誇りを持って、基本的人権は、多年にわたる努力の成果だと言ったのですが、日本国民には分からなかったわけです。けれども、もう一方で、日本国民は、日本国憲法をとっても歓迎したという話もあります。歓迎したのは、憲法の全体を分かって歓迎したのではないのです。歓迎したのは、9条なのです。「もうこれで空の上から爆弾が落ちて来なくなる」「もうこれで、うちの息子を戦争に送らなくてもよくなる」ということです。だって、家族が皆、やられているわけです。じいさんを殺されたり、おじさんが死んでしまったり、兄さんが帰って来たけれども片腕が無くなって

たという状況だったわけですから、平和は切望していたのです。9条は非常によく分かる、大事だと。そこは、とてもよく分かったのだが、この憲法が決定される1946年は皆、食うや食わずだった。家も無い状況です。だから、落ち着いて憲法の勉強などしていらなかったのです。「基本的人権とは」よく分からないし「地方自治とは」のようなことはどうでもよくて、今晚の飯が大事だと。でも「平和は」それだけは大事だとなるわけです。

だから、戦後日本は世界でも有数のすごい憲法がある一方で、9条以外はよく分からないという主権者がいて、もう一方でその憲法どおりにやる気は全くなくて、隙あらば改憲を狙っている政府が、ずっと政権についている非常にねじれた政治になってきたのです。

そのような問題があったので、戦後、例えば朝日訴訟など生存権を守ろうという運動はありましたが、一大国民運動にはならなかった。

例えば、戦後日本の労働運動が、どれほど社会保障運動に取り組んだかといえば、総評の時代はほとんど何もしていません。全労連になってから、ようやく手が付いたかという感じです。というように、出発点からして、憲法に込められている国民の権利をなかなか理解できずに来た。人権を考えるスタートラインが遅くて、しかも憲法の条文自体を自分たちで考えて作ったというよりも原型を与えられてしまった。それを受け入れるしかなかったという歴史です。憲法9条以外を争点にして憲法を守らなければ駄目だったところに、「個人の尊厳を守る政権をつくれ」という運動が出て来たのは、この戦後70年を掛けての成熟だだと思います。まあ「なぜか」と言われると難しいのですけれども、歴史の経過から見たら、そのようになるのではないかと思います。

○ この間、全商連で青年向けにアンケートを採ったのです。アンケートに「どういった企画とか勉強会に参加したいですか」というものがあって、割と憲法などは人気が無いのですが集めた方の中に「憲法って大事や、絶対、商売には役立つし」と言ってくれた人がいて、その人たちに向けて、どのように勉強会をしていったらいいのか。例えば、60分で時間設定するとき、どの条文からやって、どのようにアプローチしていくのが楽しいかというアイデア

を、ぜひ教えていただきたいのですが。

石川 勉強会はやはりどのような人を対象にやるか、どのような立場の人がいるか、ベテランなのか、若い人なのかということ、かなり違うと思います。既にいろいろなことを体験している人と「いや、若い人ばかりで、実は、社会とか政治とか、これまであまり関心が無くて、今回が初めてなんだ」というような人たちばかりの場合では、相当違うと思います。

「憲法って何だ」ということが、今日、最初にお話ししたことです。民主党でも、労働党でも、共和党でも、何党でもいいけれど「おまえら、何やるときにでも、これをやれよ」という最初に決めたものが憲法だということです。憲法は国家の設計図なわけですね。その設計図の中で、例えば中小企業・業者がどのような役割、位置にあるか、どのような権利を主張できるか、どのような役割を果たすことができるかというを探してみるのはどうでしょうか。

若い人たちは多分、何か決まりきったことを覚えろと言われると、全員、眠くなるではないですか。覚えろと言われて何か強制されるのは嫌でも「憲法に百八つの条項があるけれども、この中でわれわれが商売をやっている上で関係があるものは、どれなんだらうかっていうのを今日は探してみよう」というように、解釈などはどうでもいいのです。好き勝手なことを言ったらいい。好き勝手なことを精いっぱい言った後に「ほんまに俺らみたいな解釈でええんかな」というので、憲法学者は何を言っているかを少し見に行くというような。何か答えがあるものを探しましょう、体に入れましょうというよりは、自分たちで物を探す、私が主人公になれるような勉強の仕方の方が面白いのではないかなという気はします。

○ デンマークの話をもっと聞きたいと思います。消費税が高いのではないかと話をするのですが、国民がそれを望んでいるという背景と歴史として勝ち取ってきたという中身をもう少し。

石川 今、大学のゼミで原発エネルギーをやっています。2013年から毎年、ゼミの女子学生と一緒に福島を訪れていて、来週も福島へ行くのですが、その関係でデンマークには注目しています。というの

は、デンマークはオイルショックのときに政府が「原発やるぞ」と言いだして、市民がブレーキを掛けて撤回させたのです。原発の無い国を今も維持していて、先ほど少し紹介したように再生可能エネルギーでやるという合意を作っている国です。そのような角度から、ゼミの中でデンマークをエネルギーの角度から少し勉強したことはあります。

よく学生が卒論のテーマにすることは「普通に考えたら原発じゃないエネルギーが安全でいいに決まってるじゃない」と思うわけです。けれども政府は、国民が世論調査でいくら原発を止めてと言っても動かそうとするし、どうしてなのだろう、あるいは、どうしてそのような政権を選んでしまうのだろうかというところまで話が行くのです。

そうなったときに問題は、やはり市民の政治的力量的の違いで、政治や社会を理解する能力の違いになっていくのです。それで「デンマークの歴史をもう少し調べてごらんよ」という話をしたときに出て来たことは、1848年ですが、ヨーロッパでブルジョア革命が起こっていくときにデンマークもやはりブルジョア革命に自力で挑戦しているのです。王様の時代を乗り越えて民主主義を作るのだという闘いを1848年から営々としてやっているのです。男女の格差があることはおかしい、男女平等の方向に社会を作り変えるべきだということを19世紀のうちに言っている。ですから、今ある賢さは、突然出来たのではなくて、やはり100年、150年掛かりでじっくりとつくられてきたものだという事です。

あとは、教育ですね。強制ではないということです。デンマークではなくてフィンランドですが、フィンランドは教育が世界一と言いますね。フィンランドは宿題を廃止している国家です。国家ぐるみで宿題廃止です。夏休みは絶対に宿題が無い。「宿題は、子供の能力をむしろ低下させます」という研究論文も出ているような国で、実際、学力は世界一です。だから、教え込むということとは違う人の育て方で、自分の力で育つことができるような力を身に付けさせる教育などがあるのでしょう。

デンマークも、それと似たような理念を掲げて、フォルケホイスコーレと言ったかな、という、学生自身が主人公になって学ぶ学校、伝統が、戦後作られたのではなくて19世紀からあります。だから、もう、その時点で、相当、市民社会の成熟度という点では格差があると思います。

あとは、思い付きですが投票率の高さがあります。北欧限界でこの間、少し話題になったのですが、アイスランドの投票率が78%で戦後、史上2番めの低さだった。そのときに社会で大問題になったのです、民主主義の危機だと言って。その基準で言ったら、日本は、もう壊れているという話です。

だから、自分たちで政治をつくっているし、消費税率についても自分たちで決めていきますし、その消費税を何に使うかということも、当然、自分たちで決めていくのだということになっている。誰かに「お願いします」ではなくなっています。そこは、一足飛びに学ぶわけにはいかないけれども、大急ぎで学ばなければいけない一つの先進モデルとしてあると思うのです。

あと、日本の戦後の運動が、割とそのような取り組みの到達点に対して無頓着だった理由の一つとして、社会民主主義に対する評価があります。社会民主主義は、面倒くさい話ですけども、第1次世界大戦が起こったときの第2インターの崩壊ということで、社会民主主義勢力は第1次世界大戦に参戦していった。あの時点で日和見になったのもう駄目だという評価が日本では戦後も長く続いてきました。そこは少し見直しを要るのではないかと思います。むしろ、ヨーロッパで社会をつくっていく中心になってきたものは、非常に健全な社会民主主義勢力です。そのような思考を持った人たちの力をどのように育て、生かして一緒に取り組んでいくかという角度から少し研究しなおす必要があるのではないかなと個人としては思っています。

○ トランプ政権がアメリカ・ファーストと言ったり、中国の経済成長が著しい中で、国際経済の中では多少の我慢もやむを得ないということが宣伝されていて、日本国民の中に、かつての欲しがりません勝つまではというようなムードがあって、それが国粹主義と一緒に思っているように思うのですが。一方で、デンマークなどの北欧は、経済の自立、例えばアメリカやドイツやイギリスに対して、どのような対応をしているのか、どのようなことが経済の中心になっているのか、日本の将来の基本的な経済の在り方のヒントになればと思いますので、お聞かせいただければ。

石川 うちの学生の中にも「しんどいのは、日本だ

けじゃないんだ」ということを知ったかぶりして言う者がいます。実際には、経済成長を見たときに日本ほど停滞している国は無いです。日本だけです、過去二十数年間にわたってGDPが伸びていない国は。あとは、アメリカであれ、ヨーロッパであれ、多かれ少なかれ、ずうっと成長し続けているのです。

だから、世界経済の中で勝つ負けるの問題以前に、なぜ日本だけこれほど失われた二十数年と言われるような状況が、出て来たのだろうかということを実事として知らせていくことがとても大事だと思うのです。

あとは国際経済、国際競争の中で勝つという発想のときに「勝つ」とは何で勝つということなのかという問題があると思うのです。経済の規模の大きさなのか、もうけの大きさか、あるいは国民の生活水準の高さなのか、いろいろな基準があると思うのです。

大体、大企業が騒いでいるのは、経済成長率がどうかということと、大企業の利益がどうかということです。それが高かろうが低かろうが、僕らにとっては自分たちの生活水準が上がるかどうかの方が大事なわけです。だから、国際経済競争で勝つと言ったとき、一体、何を基準にして勝ち負けを言うのだろうかということが二つめに大事なことかと思えます。

あとは、先ほどのデンマークの一例ですが、北欧や西欧の国々は、EUが出来ているので貿易依存度はとても高いのです。4割、5割は貿易でやっています。ただ、相互貿易なので、EU全体で見れば「うちの中でやってるよ」という比率は、かなり高いことになっています。そうすると、EUには二十何カ国があるわけですが、お互いを買ったり売ったりするためには何が必要かということ、二十数カ国全てで消費力が無ければ駄目なのです。そうしなければ輸出もできないですから。そうすると、お互いがお互いの国の消費力をきちんと維持して引き上げていきましょうということになるわけです。だから、それが最低賃金の高さや生活保障の水準を高めることにつながっていて、その高い消費力に支えられて高い生産力をどんどん発展させましょうというタイプの経済成長になっていると思います。

それは、日本の現実とは真逆ですね。日本は、国内の消費力を完全に破壊してきました。破壊した結

果、われわれは貧乏になり、大企業は海外でもうけ、株でもうけるという国になってしまいました。

やはりきちんとした消費力を国内で育成することを位置付けている経済社会であるのかどうか日本とそれ以外の国々との大きな違いではないのかということが、「国際社会の中で」と言ったときには話題にできるかもしれないです。

大石 先生からもっとお話があるかと思えますけれども、最後に一言だけ。

石川 7月末から8月に掛けて学生たちと一緒に台湾へ行く授業があったのです。台湾へ行ったのは、戦争と平和を考えるということです。台湾は、日本が最初に植民地にした地域で、50年間、植民地にしましたから、日本語しかできない台湾人をたくさん作ったのです。

戦後、そこに中国大陸から中国人が入ってきたら、日本語しかできない台湾人が差別の対象になったのです。台湾の中では人々の非常に深刻な分断が生まれたことを見てきたのです。併せて驚いたことは、あそこは長い間、戦後は一貫して国民党政権です。そもそも中国革命で、それまで中華民国を担っていた国民党が、共産党の毛沢東に追い出されて台湾に逃げて、そこで「中華民国だ」と言ったわけで、国民党政権だったわけです。

それが去年、民進党の政権になって、蔡英文さんという若い女性が総統になっているのです。新しい国づくりを台湾は、やっているのです。台湾の総統府は日本で言えば官邸です。戦前は総督府と言われて、日本が造って植民地支配の拠点にした建物がそのまま残されていて、今は台湾のいわば官邸として使われているのですね。

その1階には展示場があって開放されているのです。総統がいるから、入るときにはボディチェックがあります。でも、入った後は、にこやかにボランティアのガイドさんがずうっと案内してくれるのです。「日帝の時代がありました」というようなことまで含めてずうっとガイドしてくれるのです。

驚いたことは、ある廊下へ行ったときに、何か白いのですね。全部、上・下、天井も白いのです。それで、何か字が書いてあるのです。「これは何だ」と聞いたら「これは、台湾の民主化デモのスローガ

ンです。それが全部書かれています」と言って音声も流れるのです。公式ボランティアのガイドが案内してくれている官邸の1階です。日本の官邸では信じられないです。

そのときのガイドさんは女性だったのですが、「私たち台湾人は、もうデモには慣れていますが」と言って、その次に「政治は、必ずしも市民のニーズを満たすとは限りません」とはっきり言ったのです。官邸の中で、です。そして「だから市民が伝えなければならないんです。それがデモです」と言ったのです。

そういうことを言うガイドを公認してやらせている今の台湾政府の度量の大きさを感じました。市民と政府は、そのように結び付いているということを誰にも示す度量の大きさにもう日本は完敗だと思

いました。その廊下を歩いたときに「市民社会の成熟度として完敗だ」「もうあっさり負けたな」と思いました。けれども、そのような関係を作り上げる芽が市民と野党の共闘の中にあるということが、もう一方では、とても大事なことだと思います。

大石 本日の講義を復習もしながら、憲法について学んで、憲法を暮らしに生かす運動を作っていきたいと思います。自民党の改憲策動を許さず、私たちも改憲反対の運動の一翼が担う決意でお互いに頑張っていきたいと思います。ありがとうございました。

